

東日本大震災による人口変動への影響(2011年) ～東京圏に人が集まるトレンドが終焉する可能性も～

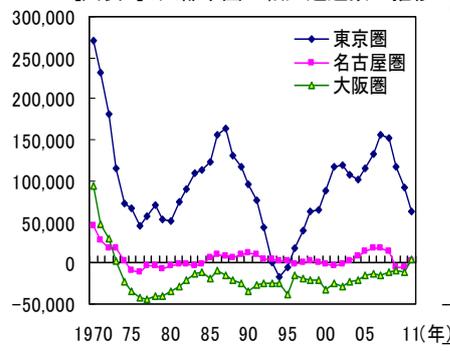
【3大都市圏の転入超過数の動き】

○ 先日発表された総務省「住民基本台帳人口移動報告」の結果をもとに、2011年の人口変動の傾向をみてみたい。まず、3大都市圏における転入超過数（転入者数－転出者数）は、東京圏は以前からの転入超過のトレンドを維持したものの、その規模は前年の約9万2829人に対し、約6万2809人に減少した。その一方、名古屋圏、大阪圏は転入超となったが、特に大阪圏は38年ぶりの転入超となるなど、主に東日本大震災の影響で前年までとは大きく異なる動きとなった（図表1）。

（東京圏：東京、神奈川、埼玉、千葉、名古屋圏：愛知、岐阜、三重、大阪圏：大阪、兵庫、京都、奈良）

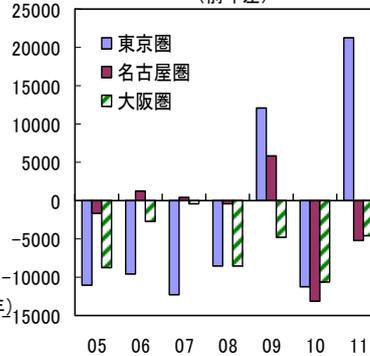
○ これらを転出・転入者数の動きでみると（図表2、3）、やはり東京圏からの転出者数の増加が目立つ。企業による本社機能やシステム拠点の分散のほか、原発事故の影響などで東京圏を離れる人が増えた結果、2011年は前年よりも転出者数が約2万人増加した。その一方、名古屋圏と大阪圏では東京圏への転出の減少などで、転出者数はそれぞれ5213人減、4593人減となった。一方、これらと同様の事情により、転入者の動きについても東京圏と名古屋圏・大阪圏では反対の動きとなっている。

（人） [図表1]3大都市圏の転入超過数の推移

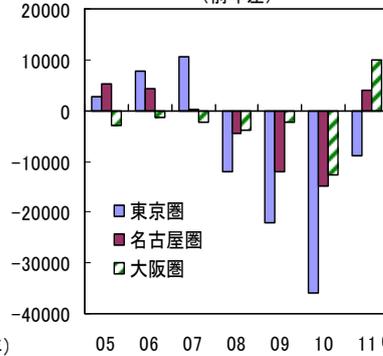


（出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告」
※転入超過数…転入者数－転出者数

（人） [図表2]3大都市圏の転出者数（前年差）



（人） [図表3]3大都市圏の転入者数（前年差）



【38年ぶりに転入超となった大阪圏】

○ 次に大阪圏の動きに着目すると、やはり2011年は38年ぶりに転入超となったことが大きなトピックとなっている。8月以降は転出超に戻るなど（図表4）、これを1年を通した傾向とみることはできないものの、後でみるように、対関東の動きなどでは震災後の変化が依然として続いている。

[図表4]3大都市圏における転入超過数の推移

	2011年												年累計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
東京圏	2103	1755	41885	19774	3722	▲1207	▲2817	▲632	▲535	▲4	60	▲1295	62809
名古屋圏	▲522	▲561	1307	1472	430	454	197	102	▲87	274	211	▲217	3060
大阪圏	▲1181	▲1142	3070	5339	397	425	764	▲385	▲825	▲1100	▲692	▲461	4209

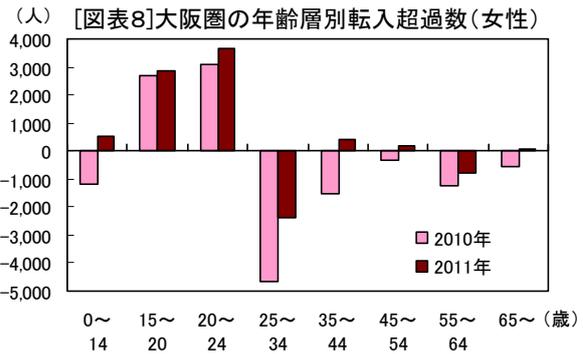
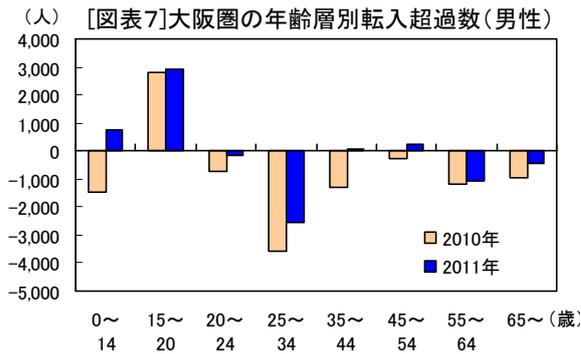
- まず、大阪圏の他地域に対する転入超過数をみると、関東、関西（滋賀、和歌山）を除く地域で転入超となっている（図表5）。転入超過数が最も大きいのは東北であり、月次の動きでも、震災以降はほぼ1年をとおして転入超が続いている。一方、対関東については、夏ごろまでは転入超が続いていたものの、8月以降は転出超が続く形となっている。通年でも6889人の転出超となるなど、一見すると震災前のトレンドに戻ったかのような印象が持たれるが、転出超の規模自体は、前年の1万8284人からほぼ半減、月次でも500人を下回る規模にとどまっている。
- 一方、図表3などで既にみたように、2011年の大阪圏は転入者が前年に比べて大きく増えた。これを地域別にみると（図表6）、やはり目立つのは関東と東北からの転入の増加である。両地域からの転入者数は4月から12月まで9ヶ月連続で前年を上回っており、通年で関東は8434人、東北は2172人の増加となっている。これは、転出・転入の全てを含む、震災以降の大阪圏の特徴として最も大きなものといえる。既に述べたように、関東からの動きについては、企業による本社機能やシステム拠点の分散のほか、原発事故の影響などで東京圏を離れる人が増えた結果と考えられる。この点からすれば、関東からの転入者数が震災前の平均的な水準を上回っている限り、その傾向が続いているとの判断も成り立つため、今後も関東から大阪圏への転入者数が大きな注目点となろう。
- これらの動きを性別、年齢層別にみると（図表7、8）、まず全体としては、男性よりも女性の方が変化が大きいことが分かる。年齢層別にみると、男性では0～14歳、35～44歳の変化が大きい一方、女性では0～14歳、25～34歳、35～44歳の変化が大きい。特に目立つのは25～34歳の女性であり、全体としては転出超のままであるが、その規模がほぼ半減している。0～14歳の子どもは性別を問わず増えていることを考えると、あくまで推測であるが、母親と子どもという組み合わせでの転入が増えた可能性もあるとみられる。

[図表5]大阪圏の他地域に対する転入超過数(2011年)

	北海道	東北	関東	北陸	中部	関西	中国	四国	九州
1月	38	▲10	▲966	30	▲58	▲59	21	▲10	▲167
2月	14	▲33	▲733	11	96	▲209	▲30	▲97	▲161
3月	303	684	▲4543	378	788	198	1849	1433	1980
4月	214	1023	318	243	436	218	1135	583	1169
5月	34	442	▲193	129	▲19	▲44	▲44	151	▲59
6月	▲1	274	316	44	24	▲58	▲1	53	▲226
7月	▲57	167	328	▲9	13	220	3	261	▲162
8月	9	▲13	▲407	66	209	▲15	▲16	48	▲266
9月	30	92	▲260	▲78	▲166	▲115	▲162	▲14	▲152
10月	▲41	72	▲266	66	▲130	▲302	▲209	▲78	▲212
11月	▲16	31	▲358	19	▲59	▲87	▲117	40	▲145
12月	▲21	22	▲125	20	145	▲150	▲74	▲10	▲268
計	506	2751	▲6889	919	1279	▲403	2355	2360	1331

[図表6]大阪圏への転入者数(2011年・前年差)

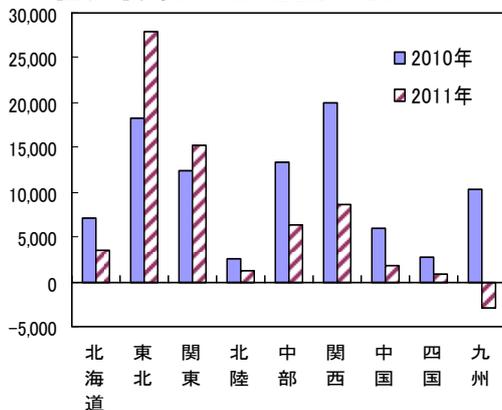
	北海道	東北	関東	北陸	中部	関西	中国	四国	九州
1月	54	▲22	▲30	▲58	▲73	37	▲131	▲7	▲68
2月	15	▲32	71	▲16	57	▲48	▲139	▲98	46
3月	▲58	▲155	▲153	▲43	195	114	▲243	▲25	▲55
4月	20	521	2087	2	▲152	▲234	▲178	▲199	▲264
5月	15	617	2327	126	352	225	71	212	310
6月	▲30	360	875	▲9	▲67	▲39	▲9	33	▲48
7月	▲73	176	857	▲46	▲147	15	▲141	23	▲21
8月	▲36	241	693	27	121	51	51	▲38	29
9月	▲46	150	418	▲71	▲125	9	▲31	43	▲24
10月	▲12	166	900	97	64	▲12	67	▲28	▲43
11月	▲23	78	139	24	7	▲3	▲145	▲27	▲128
12月	▲39	72	250	▲35	167	129	111	9	117
計	▲213	2172	8434	▲2	399	244	▲717	▲102	▲149



【東京圏は転出者数の増加がいつまで続くのかが注目点】

- 一方、東京圏の動きについては、既に述べたように、長らく続いている転入超過の傾向は維持したものの、その規模は前年に比べると大きく縮小している。これを地域別の動きでみると(図表9、10)、大半の地域に対して東京圏が転入超となるなかで、九州に限っては約3千人の転出超となっている。この傾向自体は震災後に始まったものではないが、震災以降に加速していることから、企業による諸機能の地域分散が背景にあるとみられる。特に、関東が長期的な電力不足に陥る懸念が高まるなか、九州が生産機能の移転・分散先として有力な受け皿となった可能性が高い。これは、もう一つの大きな受け皿候補である関西が、関東と同様に大きな電力不足問題を抱えていたことも、この動きを加速させる要因になったとみられる。
- また、規模的にはあまり目立たないが、中国地方に対しても5月以降は転出超が続いている。これも、関東から西日本への大きな動きが起こっていることを示す根拠の一つといえよう。

(人) [図表9]東京圏の流入超過数の比較(2010、11年)



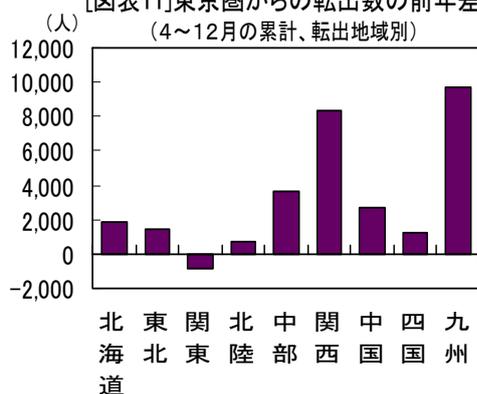
[図表10]東京圏の他地域に対する転入超過数(2011年)

	北海道	東北	関東	北陸	中部	関西	中国	四国	九州
1月	231	301	▲116	48	473	977	189	27	▲27
2月	402	186	141	63	290	673	190	▲10	▲180
3月	2963	11230	9470	1006	4201	5607	1844	938	4626
4月	972	10216	5288	267	1612	93	379	202	745
5月	▲33	2822	1045	104	284	300	▲53	▲9	▲738
6月	▲203	1283	▲188	21	▲266	▲312	▲215	▲97	▲1230
7月	▲430	433	▲401	▲107	▲245	▲420	▲107	▲91	▲1449
8月	▲144	597	88	▲13	▲106	421	▲23	9	▲1461
9月	▲53	263	▲278	▲34	▲12	278	▲81	89	▲707
10月	25	260	23	▲52	3	512	▲86	33	▲722
11月	27	243	251	11	▲5	390	▲27	▲142	▲688
12月	▲185	▲2	▲52	▲41	186	154	▲134	▲118	▲1103
計	3572	27832	15271	1273	6415	8673	1876	831	▲2934

- 既にみたとおり、東京圏の人口変動に関する最も大きな特徴は転出者数の増加であるが、特に震災後(4~12月)の動きを地域別にみると(図表11)、特に関西と九州への転出が増えている。月次でも(図表12)、関東を除くすべての地域に対して、ほぼ前年を上回る動きが続いており、特に関西以西ではその傾向が顕著となっている。時間が経つにつれて、これらの動きは規模が小さくなっている感はあるものの、関西、九州を中心にこの傾向がいつまで続くのかが注目される。関東では企業の大口需要家を対象とした電力料金の引上げが予定されているなど、企業が機能の地域分散を進めるインセンティブは依然として旺盛とみられるだけに、このままかつてのような動きに戻る可能性は低いとみられる。

- 一般的に、企業が本格的な地域移動を考える場合、代替地の検討などに一定の時間がかかるといわれている。その点で、2011年にみられた動きは、既存の拠点を活用した動きが大半であった可能性が高く、新たな拠点の構築を含めた動きはこれから出てくるものとみられる。円高の継続などの状況を考えると、西日本ではなくアジアへのシフトを選ぶ企業も増えると思われるが、いずれにしても、それらの動きは東京圏からの転出数の動きにはっきりと表れると考えられる。

[図表11]東京圏からの転出数の前年差
(4~12月の累計、転出地域別)



[図表12]東京圏からの転出者数(2011年・前年差)

	北海道	東北	関東	北陸	中部	関西	中国	四国	九州
1月	39	▲42	157	▲33	▲121	0	11	▲26	▲142
2月	4	▲101	▲479	48	163	120	▲19	47	10
3月	▲359	▲4592	▲2408	▲86	▲658	▲120	289	▲9	776
4月	79	▲1854	▲1166	48	556	2030	406	326	1870
5月	792	1898	1223	305	1102	2235	701	331	2132
6月	207	362	297	90	359	920	378	129	1097
7月	88	396	▲132	41	▲28	891	315	95	935
8月	311	433	▲226	39	739	703	225	79	1490
9月	165	63	▲252	64	238	452	226	71	440
10月	145	101	▲135	132	502	832	333	38	970
11月	66	▲25	▲283	▲23	25	166	19	79	308
12月	▲13	31	▲188	42	146	158	77	68	476
計	1524	▲3330	▲3592	667	3023	8387	2961	1228	10362